

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第19期(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	株式会社ゴンゾ
【英訳名】	G O N Z O K . K .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東五丁目17番13号
【電話番号】	03-5347-0544(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 勝村 良一
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区上荻一丁目10番6号
【電話番号】	03-5347-2401(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 勝村 良一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成29年12月
売上高 (千円)	982,758	1,246,500	1,109,984	1,005,226	545,162	884,451
経常利益 又は経常損失 () (千円)	73,224	209,878	10,263	101,108	290,596	36,939
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	131,303	21,513	252,570	33,055	363,499	216,959
包括利益 (千円)	135,820	20,173	251,230	33,055	363,499	216,959
純資産額 (千円)	2,932,633	2,952,807	2,701,577	2,668,521	3,021,499	2,804,539
総資産額 (千円)	701,265	709,883	402,058	388,578	658,780	1,125,340
1株当たり純資産額 (円)	12,546.40	12,638.44	11,557.90	11,416.48	12,862.26	11,938.68
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	561.74	92.04	1,080.55	141.42	1,549.16	923.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	418.2	416.1	671.9	686.7	458.7	249.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,303	173,477	139,668	114,212	650,039	146,188
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,139	117,061	200,496	128,925	142,201	211,094
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,736	44,076	87,979	20,001	792,736	92,382
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	20,316	32,662	59,826	65,103	65,585	93,062
従業員数 (人)	47	49	51	51	53	60

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 自己資本利益率は、自己資本が負であるため、記載しておりません。
4 株価収益率については、当社が平成21年7月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。
5 第14期から第17期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成29年2月6日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。
6 提出会社は平成29年3月22日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第19期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成29年12月
売上高 (千円)	971,925	1,245,687	1,108,476	1,008,294	541,525	882,578
経常利益 又は経常損失 () (千円)	73,043	194,292	106,672	72,693	291,922	52,639
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	119,334	17,323	252,083	42,875	370,994	210,234
資本金 (千円)	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,366,734	3,366,734
発行済株式総数 (株)	233,743	233,743	233,743	233,743	234,912	234,912
純資産額 (千円)	2,933,136	2,950,460	2,698,376	2,655,500	3,015,973	2,805,739
総資産額 (千円)	661,842	680,990	390,642	413,518	646,407	1,127,359
1株当たり純資産額 (円)	12,548.55	12,622.67	11,544.20	11,360.77	12,838.74	11,943.79
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	510.54	74.11	1,078.47	183.43	1,581.10	894.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	443.2	433.3	690.8	642.2	466.6	248.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	45	46	46	45	46	51

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 自己資本利益率は、自己資本が負であるため、記載しておりません。
4 株価収益率については、当社が平成21年7月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。
5 平成29年3月22日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第19期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヵ月間となっております。

2 【沿革】

(1)提出会社設立前

年月	事項
平成4年9月	東京都国分寺市東恋ヶ窪において、アニメ作品の企画・制作を目的として㈱ゴンゾ(平成11年5月株式会社に組織変更)を設立。
平成8年5月	東京都目黒区五本木において、デジタルアニメ作品の制作を目的として㈱ディジメーションを設立。
平成10年2月	㈱ゴンゾはOVA(注2)作品「青の6号」の発売を開始。
平成11年4月	㈱ディジメーションは、東京都杉並区清水においてキャラクターの企画を行う子会社、㈱ウズを設立。

(2)提出会社設立後

年月	事項
平成12年2月	東京都杉並区荻窪において、アニメ作品の制作、販売及び著作権投資事業等を行う㈱ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現 ㈱ゴンゾ)を設立。㈱ゴンゾと㈱ディジメーションを完全子会社とする。
平成12年4月	㈱クリエイターズ・ドット・コムを子会社化。また、㈱ディジメーションの子会社である㈱ウズを、当社設立に伴い子会社化。
平成12年12月	㈱ゴンゾは初のWOWOW向けアニメ作品「ゲートキーパーズ」を放映開始。
平成13年4月	ライセンス事業に於ける、アニメ作品に関する著作権投資を開始。
平成13年6月	将来における米国での事業展開を視野に入れ、米国人法人であるGONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc. を子会社化。
平成13年7月	㈱ウズの保有株式すべてを同社社長に譲渡。
平成13年8月	本社を新宿区西新宿八丁目に移転。
平成13年10月	㈱クリエイターズ・ドット・コムは、アニメ専門誌「月刊Newtype」のモバイルサイト「MOBILE Newtype」の企画・運営事業を㈱角川書店と共同で開始。
平成14年4月	海外企業に対してテレビ放映権等の権利許諾を行う海外事業を開始。
平成15年3月	㈱ゴンゾは初の地上波テレビ向けアニメ作品「FF:U～ファイナルファンタジー：アンリミテッド～」をテレビ東京系列で、「HELLSING」をフジテレビジョン系列で放映開始。
平成15年10月	㈱ゴンゾは、㈱ディジメーションを吸収合併し、商号を㈱ゴンゾ・ディジメーション(現 ㈱ゴンゾ)に変更。
平成15年11月	㈱ゴンゾ・ディジメーション(現 ㈱ゴンゾ)は、アニメ作品「戦闘妖精雪風」で「東京国際アニメフェア2003・オリジナルアニメーション部門最優秀賞」を受賞。
平成15年12月	英国ロンドンに支店を開設。
平成16年6月	東京都新宿区西新宿において、アニメ音楽出版事業を行う100%子会社、㈱フューチャービジョンミュージックを設立。
平成16年7月	本社を新宿区西新宿四丁目に移転。
平成16年11月	仏国の個人2名との合併で、仏国法人GO-N PRODUCTIONSを設立。
平成17年4月	商号について当社を㈱GDH、㈱ゴンゾ・ディジメーションを㈱ゴンゾ、㈱クリエイターズ・ドット・コムを㈱Gクリエイターズにそれぞれ変更。
平成17年7月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成17年9月	実写映画事業に進出。
平成17年12月	キッズ向けアニメーションの制作を専門で行う100%子会社、㈱ゴンジーノを設立。
平成18年1月	オンラインゲームの企画・運営を行う㈱ワープゲートオンラインを買収し、100%子会社とする。
平成18年2月	ファンドの組成・運営事業を行う100%子会社、㈱GDHキャピタルを設立。
平成18年7月	モバイルゲームコンテンツをはじめとするゲーム関連ビジネス強化のため、㈱ユードーに出資。
平成19年1月	韓国でのアニメーション制作を行う100%子会社、㈱GK Entertainmentを設立。
平成19年2月	劇場向け長編アニメーション「ブレイブストーリー」を全国劇場公開。
平成19年3月	アニメ作品「アフロサムライ」を米国全土で放送。
平成19年4月	㈱ゴンゾロッソオンラインがマレーシア国に100%子会社、GONZO ROSSO(M) SDN.BHD.を設立。
	㈱ゴンゾロッソオンラインがマレーシア国法人 GOLDDKY ACCESS SDN.BHD.の全株式を取得し子会社化。
	㈱ゴンゾロッソオンラインと㈱Gクリエイターズが合併し、商号を㈱ゴンゾロッソと変更。

年月	事項
平成19年 6 月	100%子会社であるマレーシア国法人GDH(M) SDN.BHD.を設立。
平成19年 6 月	(株)ゴンゾロッソが100%子会社であるマレーシア国法人GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.を設立。
平成20年 5 月	(株)ゴンゾロッソが100%子会社である台湾法人GOLDSKY DIGITAL TECHNOLOGY LIMITED.を設立。
平成20年 5 月	連結子会社株式会社ゴンゾロッソの株式の一部を株式会社タカラトミーに譲渡。
平成20年 8 月	GO-N PRODUCTIONSの株式をGO-N INTERNATIONALに譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの株式を合同会社弥生に譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの異動に伴い、コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合及びジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合が非連結会社となる。
平成21年 3 月	株式会社ゴンゾロッソの全株式を中小企業サービス機構株式会社に譲渡。
平成21年 4 月	連結子会社株式会社ゴンゾを吸収合併し、株式会社GDHから株式会社ゴンゾに商号変更。
平成21年 4 月	本社を練馬区豊玉中二丁目に移転。
平成21年 4 月	当社のデジタル映像部門を株式会社グラフィニカに譲渡。
平成21年 7 月	東京証券取引所マザーズ市場において上場廃止。
平成21年10月	連結子会社GK Entertainmentの全株式を株式会社GKH (GKH CO.LTD) に譲渡。
平成22年10月	本社を杉並区成田東五丁目に移転。
平成23年 9 月	有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合の持分を追加取得。
平成24年 5 月	株式会社ゴンジーノ100%子会社である株式会社沖縄ゴンゾ設立。
平成25年 6 月	株式会社フューチャービジョンミュージックの全株式を株式会社創通に譲渡。
平成26年 4 月	一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワンの出資を譲受したことに伴い、一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワンとその子会社である株式会社NXMジャパンを100%子会社化。
平成26年12月	株式会社INdiGOの株式を取得し、100%子会社化。
平成28年12月	株式会社INdiGOを清算。

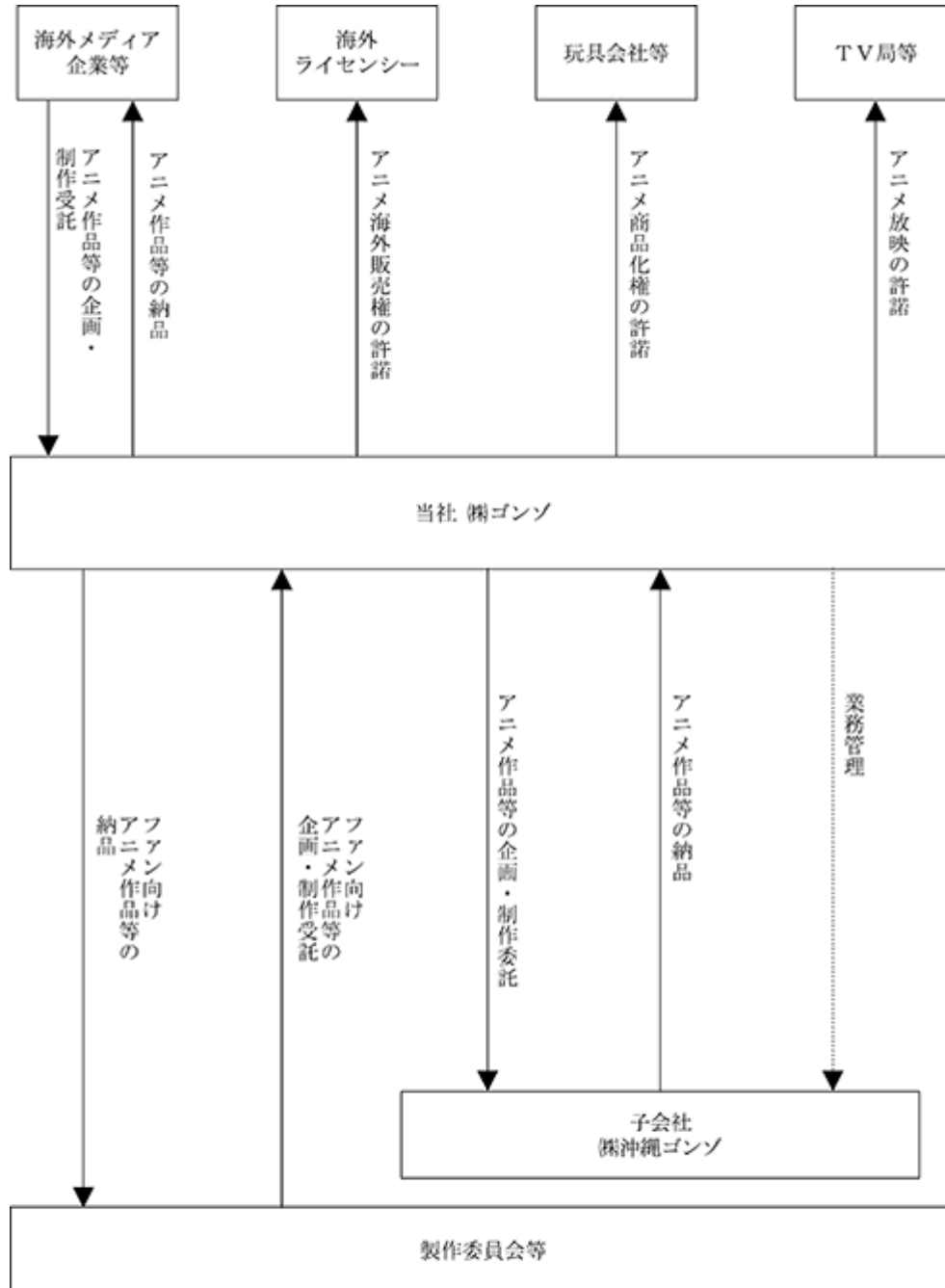
- (注) 1 (株)クリエイターズ・ドット・コムは設立簡便化のため、社員等が共同出資した会社を買取り、設立いたしました。
- 2 OVAとは、オリジナル・ビデオ・アニメーションの略称であり、TVや劇場での上映を前提とせず、ビデオグラムとしての販売を目的として制作されるアニメ作品であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ゴンゾ)、親会社(株式会社アサツー ディ・ケイ)及び連結子会社6社(株式会社ゴンゾーノ、株式会社沖縄ゴンゾ、有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合、株式会社N X Mジャパン、一般社団法人ディープインパクト、一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワン)により構成されております。

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

当社グループの関係会社の事業系統図は、以下のとおりであります。



主要な取引のみを示しています。

取引の流れについて

- ▶ アニメーション事業
-▶ グループ内取引
- ▶ 資本取引

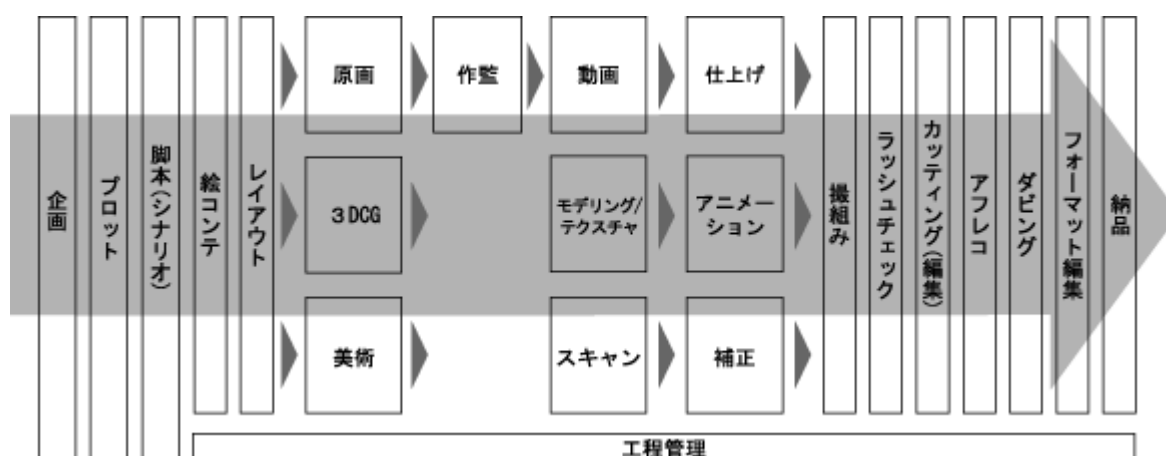
当社グループの関係会社の主な事業は以下のとおりであります。

会社	事業内容
(株)ゴンゾ	- アニメ作品の企画・制作事業 - 製作委員会等への出資及びそれに伴う版權収入 - アニメ作品に係る二次利用権の取得及び許諾(海外事業、商品化事業等) - 海外企業等から受託するアニメ作品の企画・制作事業等 - アニメ作品の企画・制作から生じる原作印税収入及び制作印税収入等
(株)沖縄ゴンゾ	- アニメ作品の制作

当社グループは、テレビ向けアニメ作品を中心に、企画・制作から編集までアニメーション制作活動に係る全ての制作工程を手掛けております。当社グループで著作権を保有する作品と出版社や漫画家等が著作権を保有する作品の双方のアニメーションを制作しており、2DCG(注1)に3DCG(注2)などのデジタル技術を駆使したアニメーション制作に取り組んでおります。

また、海外企業との国際共同製作によるアニメーションの企画・制作や国内のテレビ向け及び劇場向けアニメーション等の企画・制作等を行っております。

尚、一般的なアニメーションの制作工程は以下のとおりであります。



1 企画

企画とは、コンテンツの原点であり、映像表現を通して何を伝えるかを明確にし、土台となる構想及びビジュアルイメージを発案していくことなどであります。

2 プロット及び脚本

プロットとは、企画に基づいたあらすじのことであり、脚本家が中心となって行います。プロットが決定した後、脚本(シナリオ)を作成いたします。

3 絵コンテ

絵コンテとは、アニメーションの設計図にあたり、制作する映像のイメージ、演出意図及び作業指示を表したものであり、脚本や設定したイメージをもとに、画面のイメージ、秒数、カメラワーク及びセリフ等について、絵を交えて指示する資料であります。

4 レイアウト

レイアウトとはアニメーションの1シーンを具体的にした画面構成図であります。画面内の距離感や登場人物の動きやカメラワークが指示されております。絵コンテがアニメーションの設計図であるのに対し、レイアウトは1シーンの設計図であります。

5 原画

アニメーションのキーポイントとなる絵のことを言います。これは後工程の動画で動きの絵を描くためのガイドとなる絵のことです。レイアウトをもとに原画を描き、その際に動きのタイミングやカメラワークの指示を入れます。

6 作監

作監とは作画監督の略であり、何人もの原画アニメーターが描いた原画を作監がチェックします。同じキャラクターを何人ものアニメーターが描くので、作品全体の絵の質を統一させます。

7 動画

原画と原画の間に入る動きの途中の絵を言います。

原画と原画の間に自然に動いているように見せるため、動画アニメーターが原画アニメーターの指示に従い動画を描いていきます。

8 仕上げ

完成した動画をスキャナーでパソコンに取り込み、色彩設計の指示に従いパソコン上で色を塗ります。なお、色彩設計とはキャラクターの色を決定する役職であります。

9 3DCG(モデリング/テクスチャ/アニメーション)

3Dソフトを使用して物体を作り、動きを付けます。モデリングとは3Dソフトを使って物体を作る作業であり、テクスチャとはモデリングされた物体に金属のサビや傷などの特殊効果を付け加える作業です。アニメーションはモデリングされた物体に動きを付ける作業です。

10 美術(背景)/スキャン/補正

作品の世界観をもとに美術監督が背景にあたる絵を統括し、作品全体における背景画の統一を諮っております。背景として作成された絵をパソコンに取り込み、色の調整を行います。

11 撮組み

各工程で作成した、キャラクター・背景・3DCGの素材を合わせ、パソコン上にて合成作業を行います。その後、特殊効果を加えて、一般的なアニメーション画像に仕上げます。

12 ラッシュチェック/カッティング(編集)

ラッシュチェックは撮組みにて撮影されたアニメーション画像をチェックする作業であり、カッティングはチェックの終わった映像を決まった長さにカットします。

13 アフレコ/ダビング

アフレコとは完成した映像に合わせ、キャラクターのセリフを録音していきます。このアフレコ後に音楽や効果音を画像に合わせて録音することをダビングと言います。

14 フォーマット編集

最終的に画像と音を合わせたものを、指定されたフォーマットに整えて納品物にする作業です。

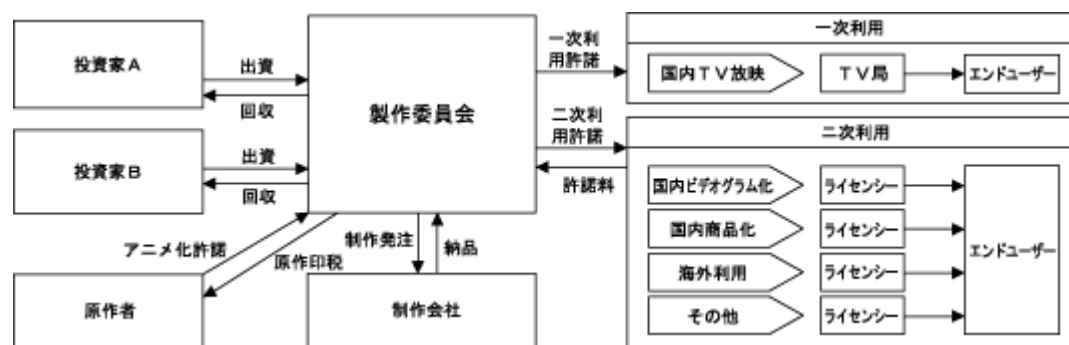
当社グループは前述のアニメーション制作に加え、当社グループが手掛けるアニメ作品に対して出資をすることにより、収益分配権及び二次利用権(注3)を取得し、これら権利を行使することで国内外の企業に許諾・販売等を行っております。

また、アニメ作品の制作を目的として、個別作品ごとに組成される製作委員会(注4)若しくは特別目的会社(注5)に対して出資を行うことで、出資割合に応じた収益分配権に基づく版權収入を得ており、また、収益分配権及び二次利用権等の一部を販売する業務を行っております。同時に、当該作品の海外利用権や商品化権等の二次利用権を取得し事業展開をすることにより収益を上げております。

また、アニメ作品の企画・制作を行うことにより、著作権等の権利を取得することで印税収入の確保を行っております。

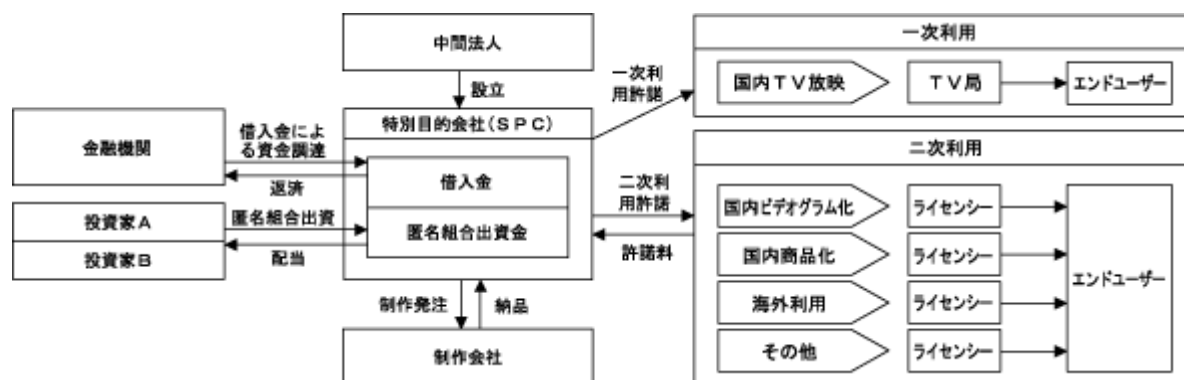
- (注) 1 「2DCG」とは、2-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、塗りつぶし、直線、曲線の描画の重ねあわせで平面(2次元)に描画された画像や映像のことであります。
- 2 「3DCG」とは、3-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、空間や立体など3次元の存在を、コンピュータの画面に投影して描画した画像や映像のことであります。
- 3 「二次利用権」とは、アニメ作品に係る周辺事業権利のことであり、具体的には、ビデオグラム化権、海外利用権、商品化権、ゲーム化権等があります。
- 4 「製作委員会」とは、アニメーションや映画などの制作に必要な資金調達をする際に複数の企業によって組成される任意組合のことであります。なお、製作委員会のスキーム図は以下のとおりであります。

[製作委員会スキーム図]



- 5 「特別目的会社」とは、資産の流動化に関する法律第2条第3項に規定する特定目的会社及び事業内容の変更が制限されている、これと同様の事業を営む事業体のことであります。なお、特別目的会社のスキーム図は以下のとおりであります。

[金融機関からの融資を用いたスキーム図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アサツ ディ・ケイ	東京都港区	37,581百万円	広告業	被所有 84.0	・資金の借入 ・役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ゴンジーノ	東京都杉並区	100百万円	アニメーション 事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借
株式会社沖縄ゴンゾ	沖縄県宜野湾市	3百万円	アニメーション 事業	100.0	・役員の兼任1名
株式会社N X Mジャパン	東京都新宿区	0百万円	金融サービス 事業	100.0	・資金の管理
有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名 組合(注)2,3	東京都千代田区	879百万円	アニメーション 事業	20.3 (20.3)	・管理業務の受託
一般社団法人ディーブインパクト	東京都千代田区	4百万円	アニメーション 事業	100.0	—
一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワン	東京都杉並区	3百万円	金融サービス 事業	100.0	—

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有によるものであります。
2 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。
3 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アニメーション事業	60
合計	60

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社外から当社への出向者も含んでおります。)であります。
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。
3 事業拡大のため、前連結会計年度より従業員数は7名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
51	34.1	4年10ヶ月	3,613

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

提出会社は平成29年3月22日の臨時株主総会の決議により、決算期（事業年度の末日）を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度が平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月間となったため、前連結会計年度比を記載しておりません。

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループは、アニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

当連結会計年度においては、政府によるクールジャパン政策の後押しもあり、アニメコンテンツへの注目度は依然と強く、海外、特に中国からの引き合い、投資共に積極的な姿勢がアニメーション業界でも顕著にみられました。

そうしたなか、国内におけるアニメーションにおきましては、少子化、娯楽の多様化等により厳しい環境にあるものの、海外からの投資、国内外の配信事業の普及やアニメIPを活用したスマホゲームビジネスの発展など、アニメ制作の需要は供給能力をはるかに上回る勢いで増加しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は884百万円、営業利益は83百万円、経常利益は36百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は216百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という)は、93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、146百万円となりました。

これは主に未払金の減少額168百万円、売上債権の増加額113百万円が発生したものの、減価償却費129百万円を計上し、前受金の増加額が160百万円、預り金の増加額が156百万円発生したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、211百万円となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出が175百万円、貸付による支出が30百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、92百万円となりました。

これは主に短期借入金の純減少額が35百万円、長期借入金の純増加額が129百万円あったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

提出会社は平成29年3月22日の臨時株主総会の決議により、決算期（事業年度の末日）を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度が平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月間となったため、前連結会計年度比を記載しておりません。

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高（千円）	前年同期比（％）
アニメーション事業	626,113	-
合計	626,113	-

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
アニメーション事業	1,484,732	-	963,879	-
合計	1,484,732	-	963,879	-

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高（千円）	前年同期比（％）
アニメーション事業	884,451	-
合計	884,451	-

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4)主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(％)	販売高(千円)	割合(％)
株式会社ディー・エル・イー	185,250	33.9	56,630	6.4
株式会社講談社	54,567	10.0	59,353	6.7

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

アニメーション業界におきましては、国内外より供給を上回る旺盛な需要があり、従来のアニメ制作の環境下では飽和状態となっている状況下で、少子化、労働者人口の減少など将来を担う若年層の減少による担い手の確保が課題となっております。

また、従来の配給チャネルであるテレビ放送、劇場公開、パッケージの他に、インターネットやモバイルを経由する配信プラットフォームを通じた配給が大きく成長をしております。

当社グループは、このような事業環境下における経営方針として、短期的には、規模の拡大とラインアップの強化及び制作基盤の確立、中長期的には、株式会社アサツー ディ・ケイ（以下、「ADK」という。）グループとのシナジーの実現によるアニメーション業界におけるグローバル・リーダーシップの獲得を目指します。

また、その実現に向けて、本年度はそのファーストステップとして以下の課題に取り組んでまいります。

制作事業での収益安定化

アニメーション事業において、コストの最適化および管理体制の強化を、経営陣および社員が一体となって徹底し、維持、改善を図ってまいります。

労働環境の改善

現状、複数のオフィスに分かれているコミュニケーション、時間の非効率な環境を統合し、密で効率的な職場環境を実現すべく、準備を行っています。

制作体制の強化

来年以降に放送、配信等が予定されている作品の制作体制について、人員の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業に関するリスクについて

(1) アニメーションビジネスについて

当社グループでは常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社グループの製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で、厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなっております。また海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社グループは長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業との外貨建取引において、必要に応じて為替予約等リスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他のリスク

(1) 配当政策について

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行って参ります。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損益について、前連結会計年度は166百万円の損失を計上していましたが、当連結会計年度は83百万円の利益を計上しております。また、当社グループは当連結会計年度末において、2,804百万円の債務超過の状態のため、債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。このことから、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

当該状況を解消するための対応策の一つとして、当社グループは平成29年12月にADKからの融資により1,637百万円を新たに調達し、これで得た資金を充当して取引金融機関に対し借入金全額の返済を行うことで、中長期的に安定した資金運営が可能となっております。これにより、財務基盤の安定化が図られたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該状況の対応策に関しましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年3月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

提出会社は平成29年3月22日の臨時株主総会の決議により、決算期（事業年度の末日）を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度が平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月間となったため、前連結会計年度比を記載しておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

仕掛品について作品の納品が完了したものについては原価を全額費用化しております。また、企画案件については、原則として全額費用化することとしています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高(セグメント別分析)及び営業利益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	前年比 (注)
売上高 (千円)	545,162	884,451	—
アニメーション事業 (千円)	545,162	884,451	—
売上原価 (千円)	331,418	575,861	—
販売費及び一般管理費 (千円)	379,769	225,428	—
営業費用 (千円)	711,188	801,289	—
営業利益又は営業損失 () (千円)	166,025	83,161	—

(注) 当社は平成29年3月22日の臨時株主総会の決議により、決算期（事業年度の末日）を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度が平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月間となったため、前連結会計年度比を記載しておりません。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ339百万円増の884百万円となりました。当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度に比べ244百万円増、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ154百万円減となり、営業費用は90百万円増の801百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は83百万円となりました。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)事業の経過及びその成果」をご参照ください。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は4百万円と前連結会計年度に比べ1百万円の増加となりました。

また、当連結会計年度の営業外費用は50百万円と前連結会計年度に比べ76百万円の減少となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は - 百万円と前連結会計年度に比べ 3 百万円の減少となりました。

当連結会計年度の特別損失は 0 百万円と前連結会計年度に比べ73百万円の減少となりました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は36百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は 180百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は216百万円となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は93百万円と前連結会計年度に比べ27百万円増となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当連結会計年度における資金需要の主なものは、アニメーション事業の長期運転資金であります。

財務政策

当社グループは版権投資活動に要する資金は営業キャッシュ・フローにより賄うことを原則としておりますが、不足資金は親会社の有利子負債により調達しております。

(4)借入金等について

平成29年12月31日現在の借入金等の詳細につきましては「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(5)継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

当社グループには、「４ 事業等のリスク ２.その他のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度において存在していると判断しておりますが、当該状況を解消するための対応策の一つとして、当社グループは平成29年12月にＡＤＫからの融資により1,637百万円を新たに調達し、これで得た資金を充当して取引金融機関に対し借入金全額の返済を行うことで、中長期的に安定した資金運営が可能となっております。

これにより、財務基盤の安定化が図られたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループは引き続き当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益安定化、成長領域での事業推進、ＡＤＫとの協業によるシナジーの創出に向けた取り組みを推進してまいります。

[翌連結会計年度以降の利益確保及び資本増強を実現させる施策]

既存事業での収益安定化

当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、安定した収益獲得のため、コンテンツ投資について、案件組成、投資判断のプロセスを設け、投資の選択と利益確保を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

ＡＤＫとの協業によるシナジーの創出

当社グループは、ＡＤＫが企画するタイトルの制作、ＡＤＫ保有タイトルの遊技機化、ＡＤＫの販売チャネルを通じた当社保有タイトルの拡販等のＡＤＫとの協業を推進し、買収のシナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

また、アニメーション業界におきましては、国内外より供給を上回る旺盛な需要があり、従来のアニメ制作の環境下では飽和状態となっている状況下で、少子化、労働者人口の減少など将来を担う若年層の減少による担い手の確保が課題となっております。

当社グループは、このような事業環境下において中長期的に成長していくために、以下の課題に取り組んでまいります。

労働環境の改善

現状、複数のオフィスに分かれているコミュニケーション、時間の非効率な環境を統合し、密で効率的な職場環境を実現すべく、準備を行っています。

制作体制の強化

来年度以降に放送、配信等が予定されている作品の制作体制について、人員の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都杉並区)	建物附属、 制作車両、制作機器 統括業務施設	7,441	387	8,853	2,645	19,328	51

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	器具 備品	ソフト ウェア	合計	
株沖縄ゴンゾ (沖縄県宜野湾市)	制作機器	-	-	1,557	-	1,557	9

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,912	234,912	—	単元株制度を採用 していません。
計	234,912	234,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(注)	1,169	234,912	5,260	3,366,734	5,260	3,407,846

(注) 新株予約権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式数の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	0	1	17	2	11	4,493	4,524	—
所有株式数 (株)	0	0	6	201,372	12	547	32,975	234,912	—
所有株式数 の割合(%)	0	0	0.00	85.72	0.01	0.23	14.04	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アサツー ディ・ケイ	東京都港区虎ノ門1丁目23-1	197,347	84.00
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	3,200	1.36
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	2,250	0.95
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.36
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2-5	500	0.21
野口 秀成	福岡県大牟田市三川町	400	0.17
アレキザンダー クリストファーJ	茨城県土浦市東真鍋町	374	0.15
松井 和仁	愛知県春日井市柏原町	328	0.13
泉 裕介	宮城県仙台市泉区松陵	300	0.12
小島 学	神奈川県横浜市旭区二俣川	300	0.12
城島 安政	佐賀県三養基郡上峰町坊所	300	0.12
深谷 克未	静岡県浜松市中区中沢町	300	0.12
真保 利夫	新潟県新潟市南区真木	300	0.12
計	-	206,768	88.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,912	234,912	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	234,912	—	—
総株主の議決権	—	234,912	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行ってまいります。

なお、当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 （ 役員のうち女性の比率 - % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	石川 真一郎	昭和42年 1月31日	平成 3 年 4 月 平成11年 6 月 平成12年 2 月 平成13年 5 月 平成17年12月 平成19年 7 月 平成20年10月 平成21年 8 月 平成24年 5 月 平成27年 6 月	株式会社ボストンコンサルティンググループ入社 株式会社ディジメーション代表取締役 当社設立 取締役 同 代表取締役社長 CEO 株式会社GDHキャピタル 取締役 GDH(M) SDN.BHD. 取締役 当社 代表取締役副社長 株式会社INDIGO 代表取締役 株式会社沖縄ゴンゾ 代表取締役（現任） 当社 代表取締役社長（現任）	平成30年 3 月から 1 年	2,250
代表取締役副社長	—	勝村 良一	昭和34年10月 2 日	昭和57年 4 月 平成26年 1 月 平成28年 1 月 平成28年12月 平成29年 3 月	株式会社旭通信社（現株式会社アサツー ディ・ケイ）入社 同社 コーポレート本部長 同社 ファイナンス＆プロセスマネジメントセンター予算統制業務管理本部長 当社 取締役 当社 代表取締役副社長（現任）	平成30年 3 月から 1 年	—
取締役	—	大芝 賢二	昭和36年12月16日	昭和59年 4 月 平成20年 1 月 平成24年 1 月 平成26年 3 月 平成27年 1 月 平成28年 1 月 平成28年 3 月 平成28年12月	株式会社旭通信社（現株式会社アサツー ディ・ケイ）入社 同社 第一営業本部長 同社 執行役員 同社 取締役執行役員 同社 取締役執行役員コンテンツビジネスセンター統括 同社 取締役執行役員コンテンツビジネスセクター統括 同社 上席執行役員コンテンツビジネスセクター統括（現任） 当社 取締役（現任）	平成30年 3 月から 1 年	—
取締役	—	石渡 義崇	昭和40年 8 月 7 日	平成27年 6 月 平成28年 1 月 平成28年 3 月 平成28年12月	株式会社アサツー ディ・ケイ入社 執行役員 ファイナンスセンター統括 兼 財経本部長 同社 執行役員ファイナンス＆プロセスマネジメントセンター統括 兼 財経本部長 同社 取締役執行役員・CFO・ファイナンス＆プロセスマネジメントセンター担当（現任） 当社 取締役（現任）	平成30年 3 月から 1 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	佐々木 裕	昭和37年 8月 8日	平成 8年 5月 平成14年 5月 平成19年 1月 平成23年 9月 平成27年 1月 平成28年 1月 平成30年 3月	株式会社旭通信社（現株式会社アサツー ディ・ケイ）入社 同社 経営サポートセンター経理局財務グループ長 同社 財経センター業務管理局长 株式会社ADKデジタル・コミュニケーションズ専任出向 株式会社アサツー ディ・ケイ コンテンツ・ビジネスセンター コンテンツビジネスマネジメント室長 同社 コンテンツ・ビジネスセクター コンテンツビジネス推進・計画室長（現任） 当社 取締役就任（現任）	平成30年 3月から 1年	—
監査役	—	奥村 康治	昭和24年 5月31日	昭和56年11月 平成17年 1月 平成18年 1月 平成20年 1月 平成21年 1月 平成29年 3月	株式会社旭通信社（現株式会社アサツー ディ・ケイ）入社 同社 コンテンツセンター バイスプレジデント 同社 メディアコンテンツ本部長 同社 メディアコンテンツ本部本部長 コンテンツ本部本部長補佐（平成21年 6月退社） 当社 監査役（現任）	平成30年 3月から 4年	—
監査役	—	石島 徹	昭和27年12月14日	昭和50年 4月 平成 8年10月 平成10年12月 平成13年 4月 平成14年10月 平成18年 4月 平成24年 1月 平成27年 6月 平成28年 4月 平成29年 3月	株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 同行 六本木支店長 同行 深川支店長 同行 横浜駅前支社長 同行 新丸の内支社長 株式会社アサツー ディ・ケイ入社 財経本部長 同社 執行役員 同社 顧問（平成28年 3月退任） 同社 非常勤嘱託契約 当社 監査役（現任）	平成30年 3月から 4年	—
監査役	—	中山 文克	昭和54年 7月29日	平成19年12月 平成24年 4月 平成28年 4月 平成24年 5月 平成30年 3月	有限責任監査法人トーマツ入所 株式会社アサツー ディ・ケイ入社 財経本部経理局主計チーム（現任） 公認会計士登録 当社 監査役就任（現任）	平成30年 3月から 3年	—
計							2,250

（注）監査役 奥村康治及び石島徹は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

法令を遵守し、透明性の高い経営を目指し、尖端的な作品を制作及びハンドリングすることで収益性の高い企業体質を構築し、また経営のスピードを高めて時代の最先端を目指すことにより株主価値を高めることに努めております。

経営機関制度については、重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法にて規定している株式会社の機関制度を基本としております。また執行役員制度も導入しており業務執行機関を強化するものと位置付けております。

従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として「執行役員制度」で迅速で確かな事業運営を展開し、重要な業務執行課題については週一度行われる経営会議にて十分な議論を行い、これを社外取締役が入った取締役会が監督するという仕組みで運営されております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役が経営の重要事項の審議及び決議を行う経営会議に出席して、経営陣の不法行為等の防止に努めております。なお、経営会議には執行役員も参加し、活発な意見交換が行われております。

また、毎月1回開催する取締役会においては、取締役及び3名の監査役が出席し、慎重な審議及び討議を行っております。監査役会については、取締役会の後に開催されており、取締役会の内容及び会社の運営状況等について監査を行っております。なお、監査役会では内部監査の説明も行われ、内部監査と連携して監査役会を運営しております。

なお、当社は以下の各事項を定款で定めております。

イ 当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ロ 当社の監査役は5名以内とし、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができます。

ニ 当社は、機動的な配当政策を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。

ホ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができます。

ヘ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができます。

ト 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

コンプライアンス体制及び内部統制

当社グループでは、法務室を設け、コンプライアンス体制の強化に努めております。また、内部統制につきましては、組織規程等の規程を整備しており、各役職者の役割及び責任を明確にしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

(内部監査)

内部監査は、社長直轄の内部監査室(1名)が担当しており、内部監査計画に基づき、毎月子会社を含めた各部署に対し、業務監査等を実施しております。監査結果につきましては、レポートを作成して被監査部署の上長及び社長に報告しております。

(監査役監査)

常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)にて監査を行っており、取締役会への常時出席、内部監査室との連携による内部統制の整備等に努めております。なお、当社と社外監査役との間で特別な利害関係はありません。

(会計監査)

当社の会計監査は、新日本有限責任監査法人が担当しております。会計監査実施の際は、担当公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 林 一樹	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 金野 広義	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員としております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	2名	25,580千円	
監査役	2名	2,250千円	(うち社外監査役2名 2,250千円)

責任限定契約の内容

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
54,140	—	16,466	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表

才和有限責任監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表

新日本有限責任監査法人

3 決算期変更について

当社は平成29年3月22日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容の把握及びその変更等に適切に対応し、適正な財務報告を行うことの重要性を強く認識しております。そのために、金融機関、各種財務会計に関する団体が主催するセミナー等への出席、専門書の購読等により積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,585	93,062
売掛金	44,517	158,300
仕掛品	260,275	310,526
立替金	32,186	31,107
未収還付法人税等	36,069	-
未収消費税等	45,321	24,759
繰延税金資産	-	165,481
その他	57,146	69,120
貸倒引当金	46,459	20,703
流動資産合計	494,642	831,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,344	7,441
車両運搬具（純額）	278	387
工具、器具及び備品（純額）	265	10,410
リース資産（純額）	4,180	3,206
有形固定資産合計	1 8,068	1 21,446
無形固定資産		
ソフトウェア	1,189	2,645
コンテンツ版權	30,275	74,893
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	32,887	78,961
投資その他の資産		
長期貸付金	102,106	128,106
敷金及び保証金	22,601	27,247
破産更生債権等	133,627	132,880
繰延税金資産	-	38,173
その他	0	0
貸倒引当金	135,153	133,128
投資その他の資産合計	123,181	193,279
固定資産合計	164,137	293,686
資産合計	658,780	1,125,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,980	140,419
短期借入金	1,001,564	125,664
1年内返済予定の長期借入金	² 1,508,369	245,699
未払金	437,589	277,726
未払費用	19,012	15,806
未払法人税等	70,141	68,734
未払消費税等	29,266	-
前受金	353,206	514,164
預り金	69,618	224,565
その他	1,461	1,531
流動負債合計	3,600,209	1,614,312
固定負債		
長期借入金	60,410	2,292,410
資産除去債務	10,717	15,242
その他	8,941	7,915
固定負債合計	80,069	2,315,568
負債合計	3,680,279	3,929,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,366,734	3,366,734
資本剰余金	3,407,846	3,407,846
利益剰余金	9,796,079	9,579,120
株主資本合計	3,021,499	2,804,539
純資産合計	3,021,499	2,804,539
負債純資産合計	658,780	1,125,340

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	545,162	884,451
売上原価	331,418	575,861
売上総利益	213,743	308,589
販売費及び一般管理費	¹ 379,769	¹ 225,428
営業利益又は営業損失()	166,025	83,161
営業外収益		
受取利息	0	271
為替差益	-	3,016
還付金収入	1,890	605
違約金収入	-	500
その他	547	8
営業外収益合計	2,438	4,401
営業外費用		
支払利息	101,180	47,555
為替差損	1,429	-
その他	24,399	3,068
営業外費用合計	127,008	50,623
経常利益又は経常損失()	290,596	36,939
特別利益		
債務免除益	3,087	-
特別利益合計	3,087	-
特別損失		
減損損失	² 73,998	-
固定資産除却損	-	³ 21
その他	9	-
特別損失合計	74,008	21
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	361,517	36,917
法人税、住民税及び事業税	1,981	23,613
法人税等調整額	-	203,654
法人税等合計	1,981	180,041
当期純利益又は当期純損失()	363,499	216,959
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	363,499	216,959

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失（ ）	363,499	216,959
包括利益	363,499	216,959
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	363,499	216,959
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,361,473	3,402,585	9,432,580	2,668,521	2,668,521
当期変動額					
新株の発行	5,260	5,260		10,521	10,521
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			363,499	363,499	363,499
当期変動額合計	5,260	5,260	363,499	352,978	352,978
当期末残高	3,366,734	3,407,846	9,796,079	3,021,499	3,021,499

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,366,734	3,407,846	9,796,079	3,021,499	3,021,499
当期変動額					
新株の発行				-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			216,959	216,959	216,959
当期変動額合計	-	-	216,959	216,959	216,959
当期末残高	3,366,734	3,407,846	9,579,120	2,804,539	2,804,539

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	361,517	36,917
減価償却費	45,948	129,230
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,850	27,781
受取利息及び受取配当金	0	271
支払利息	101,180	47,555
為替差損益（ は益）	13	0
債務免除益	3,087	-
固定資産除却損	-	21
減損損失	73,998	-
売上債権の増減額（ は増加）	21,897	113,782
たな卸資産の増減額（ は増加）	183,931	50,675
仕入債務の増減額（ は減少）	45,983	30,439
未収入金の増減額（ は増加）	24,581	11,297
未払金の増減額（ は減少）	16,798	168,448
前受金の増減額（ は減少）	97,285	160,958
預り金の増減額（ は減少）	24,459	156,404
立替金の増減額（ は増加）	3,267	1,078
その他	51,258	15,717
小計	303,896	206,065
利息及び配当金の受取額	0	421
利息の支払額	303,146	50,656
法人税等の支払額	42,997	9,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,039	146,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	567	4,516
無形固定資産の取得による支出	99,307	175,912
貸付けによる支出	51,931	30,000
貸付金の回収による収入	9,610	4,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,205	4,668
敷金及び保証金の回収による収入	1,200	23
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,201	211,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	800,844	35,900
長期借入れによる収入	74,335	1,637,699
長期借入金の返済による支出	91,837	1,508,369
株式の発行による収入	10,521	-
その他	1,127	1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	792,736	92,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	481	27,477
現金及び現金同等物の期首残高	65,103	65,585
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 65,585	¹ 93,062

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

株式会社ゴンジーノ

株式会社沖縄ゴンゾ

株式会社N X Mジャパン

有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合

一般社団法人ディープインパクト

一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワン

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 なし

(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等

イ 関連会社の名称 H 2 I N 有限責任事業組合

ロ 持分法を適用していない理由

H 2 I N 有限責任事業組合は影響が一時的であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、当連結会計年度において当社の代表取締役石川真一郎氏が保有する出資持分が他の組合員に譲渡されたことにより関連会社から除外しております。

3 連結決算日の変更にに関する事項

当社は平成29年3月22日の臨時株主総会の決議により、決算期（事業年度の末日）を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。これは前連結会計年度より親会社となったADKの連結子会社として、ADKの連結会計年度に統一したものであります。これにより、当連結会計年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月間となっております。また、当社グループの有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合の決算日は従前より12月31日であり、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヵ月間を、株式会社N X Mジャパン及び一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワンの決算日は従前より2月28日であり、平成29年3月1日から平成29年12月31日までの10ヵ月間となっております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社N X Mジャパン及び一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワンの決算日は2月28日、株式会社ゴンジーノ、株式会社沖縄ゴンゾ及び一般社団法人ディープインパクトの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ版權

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた「車両運搬具(純額)」278千円及び「工具、器具及び備品(純額)」265千円を独立掲記しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	28,145千円	31,291千円

2 返済期日を経過した借入金

前連結会計年度(平成29年3月31日)

平成29年5月26日時点で、1,275,016千円の借入金の返済期日が経過しており、321,687千円については平成25年10月1日以降、953,329千円については平成29年4月1日以降、返済期日が経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	45,458千円	27,830千円
給与手当	61,392千円	65,376千円
支払手数料	37,279千円	14,419千円
支払報酬	164,972千円	47,281千円
租税公課	30,565千円	29,965千円
貸倒引当金繰入額	11,850千円	1,258千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業用資産	コンテンツ版權	東京都杉並区	63,957
事業用資産	建物附属設備	東京都杉並区	8,270
事業用資産	器具備品	沖縄県宜野湾市	1,770

当社グループは、事業用資産については、主に管理会計上の区分を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。このうち、市況の悪化等により収益性が著しく低下したもののについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスの場合は回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日至 平成29年12月31日)

車両運搬具の除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233,743	1,169	-	234,912
合 計	233,743	1,169	-	234,912

(注) 発行済株式の普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	65,585千円	93,062千円
現金及び現金同等物	65,585千円	93,062千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主に本社における複合機及びコンピュータ端末機であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に親会社からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金・立替金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金・未払金は、短期間で決済されるものであります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権に係る顧客の信用リスクについて、営業部門において各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、金利変動リスクに晒された借入金について、随時市場の金利動向をモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手許流動性を確保することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	65,585	65,585	-
(2) 売掛金	44,517		
(3) 立替金	32,186		
貸倒引当金(*2)	46,459		
	30,244	30,244	-
(4) 未収還付法人税等	36,069	36,069	-
(5) 未収消費税等	45,321	45,321	-
(6) 破産更生債権等	133,627		
貸倒引当金(*2)	133,627		
	-	-	-
(7) 買掛金	(109,980)	(109,980)	-
(8) 短期借入金	(1,001,564)	(1,001,564)	-
(9) 1年内返済予定の長期借入金	(1,508,369)	(1,508,369)	-
(10) 未払金	(437,589)	(437,589)	-
(11) 未払法人税等	(70,141)	(70,141)	-
(12) 預り金	(69,618)	(69,618)	-

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金及び立替金、破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	93,062	93,062	-
(2) 売掛金	158,300		
(3) 立替金	31,107		
貸倒引当金(*2)	20,703		
	168,703	168,703	-
(4) 未収消費税等	24,759	24,759	-
(5) 破産更生債権等	132,880		
貸倒引当金(*2)	132,880		
	-	-	-
(6) 買掛金	(140,419)	(140,419)	-
(7) 短期借入金	(125,664)	(125,664)	-
(8) 未払金	(277,726)	(277,726)	-
(9) 未払法人税等	(68,734)	(68,734)	-
(10) 預り金	(224,565)	(224,565)	-
(11) 長期借入金(*3)、(*4)	(2,477,699)	(2,365,943)	111,755

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金及び立替金、破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 一年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(*4) 長期借入金からは役員及び社員からのものを除いております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 立替金、及び(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権については、回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、及び(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金（役員及び社員からのものを除く。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

役員に対する長期貸付金及び役員及び社員からの長期借入金については、返済期限の定めがないことより、返還見込み年数が特定できず、時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

なお、これらの連結貸借対照表上の計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
長期貸付金	102,106	128,106
長期借入金	60,410	60,410

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	44,517	-	-	-
立替金	32,186	-	-	-
合計	76,703	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	158,300	-	-	-
立替金	14,557	16,549	-	-
合計	172,857	16,549	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,001,564	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	1,508,369	-	-	-
合計	2,509,934	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	125,664	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	245,699	-	-	-
長期借入金	-	992,000	1,240,000	-
合計	371,363	992,000	1,240,000	-

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却	33,835千円	46,176千円
繰越欠損金	2,393,485千円	1,648,563千円
貸倒引当金	56,045千円	63,657千円
その他	4,877千円	6,880千円
繰延税金資産小計	2,488,242千円	1,765,276千円
評価性引当額()	2,488,242千円	1,559,587千円
繰延税金資産合計	—	205,689千円
(繰延税金負債)		
その他	—	2,034千円
繰延税金負債合計	—	2,034千円
繰延税金資産(負債)の純額	—	203,654千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	—	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.43%
住民税均等割等	—	8.80%
外国税額控除	—	11.87%
評価性引当額の増減	—	464.10%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	62.60%
その他	—	14.95%
税効果会計適用後の法人税の負担率	—	487.68%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は平成30年5月2日(予定)に資本金を500万円に減資することにより、法人事業税の外形標準課税が不適用になります。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の計算において使用した30.86%から34.81%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、23,109千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に4百万円加算しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	- 千円	10,717千円
見積りの変更による増加額 (注)	10,717千円	4,455千円
時の経過による調整額	- 千円	69千円
期末残高	10,717千円	15,242千円

(注) 当連結会計年度において、原状回復費用について再度見積もりを行ったことによる増加です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディー・エル・イー	185,250	アニメーション事業
株式会社講談社	54,567	アニメーション事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アサツー ディ・ケイ	東京都港区	37,581,366	広告業	被所有 直接 84.00%	当社親会社 資金の借入	資金の借入	720,000	短期借入金	720,000
							利息の支払い	2,847	未払金	2,847

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アサツー ディ・ケイ	東京都港区	37,581,366	広告業	被所有 直接 84.00%	当社親会社 資金の借入	資金の借入	2,477,699 (840,000)	長期借入金	2,477,699
							資金の借入	670,000	短期借入金	30,000
							資金の返済	960,000 (840,000)		
							利息の支払い	8,612	未払費用	544

(注) 1 資金の借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

2 契約変更により科目変更したものを()内書きで示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	H 2 I N 有限責任 事業組合	東京都 渋谷区	120,000	投資	-	資金の借入	資金の返済	80,340	未払金	77,340

(注) 1 資金の貸付・借入の利率については、信用リスクを勘案し、両者の協議により決定しております。

2 H 2 I N有限責任事業組合は、当社の代表取締役石川真一郎氏を組合員とする有限責任事業組合でありましたが、平成29年12月にその出資持分が他の組合員に譲渡されたことから、当社の関連会社ではなくなりました。なお、当該有限責任事業組合は、組合員が1名となったことにより、解散手続中であります。

3 H 2 I N有限責任事業組合は、当社の代表取締役石川真一郎氏による出資持分の譲渡により、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引及び残高を記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石川 真一郎	—	—	代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.95%	資金の借入	資金の借入	5,274	長期借入金	20,514
						経費等の 未払	経費等の未払	20,151	未払金	20,151
役員	根本 慎太郎	—	—	—	—	資金の貸付	資金の貸付	5,275	長期貸付金	102,106
						資金の借入	資金の借入	10,000	短期借入金	10,000
							資金の借入	69,061	長期借入金	39,895
							資金の返済	44,140		
							利息の支払い	7,883	未払費用	15,262

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付・借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

2 根本慎太郎氏は、平成29年2月28日に関連当事者のうち役員には該当しなくなったため、期末残高は当該関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石川 真一郎	—	—	代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.95%	資金の貸付	資金の貸付	30,000	長期貸付金	26,000
							資金の返済	4,000		
							利息の受取	271		
						経費等の 未払	経費等の未払	-	未払金	20,151
						資金の借入	資金の借入	-	長期借入金	20,514

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付・借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石川 真一郎	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.95%	資金の借入	資金の借入	62,990	短期借入金	62,990
役員	根本 慎太郎	—	—	—	—	資金の借入	資金の借入	22,674	短期借入金	22,674

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付・借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

2 根本慎太郎氏は、平成29年2月28日に関連当事者のうち役員には該当しなくなったため、期末残高は当該関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石川 真一郎	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.95%	資金の借入	資金の借入	-	短期借入金	62,990

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付・借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アサツー ディ・ケイ(東京証券取引所に上場)

(注) 同社は、東京証券取引所について、平成30年3月16日に上場廃止となっております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	12,862.26円	11,938.68円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,021,499	2,804,539
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,021,499	2,804,539
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	234,912	234,912

2. 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	1,549.16円	923.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	363,499	216,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	363,499	216,959
普通株式の期中平均株式数(株)	234,643	234,912

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成30年3月27日開催の第19期定時株主総会に付議することを決議し、同取締役会において承認可決されました。これにより、平成30年3月27日開催の第19期定時株主総会において決議されました。

(1) 目的

資本金、資本準備金が上場時のままであり、大きく取引規模が減少した現状に比し、過大な資本金額であることから、大会社であることによる管理コストの削減など、現状業績に見合わない経営環境から脱却すること、及び、繰越利益剰余金の欠損を填補することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

(ア)減少すべき資本金及び資本準備金の額

資本金の額3,366,734,083円のうち3,361,734,083円減少して5,000,000円とします。

資本準備金の額3,407,846,377円のうち3,407,846,377円(全額)減少して0円とします。

(イ)資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたします。なお、資本金の減少額3,361,734,083円及び資本準備金の減少額3,407,846,377円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理(以下、「本振替処理」といいます。)を行います。

(3) 剰余金の処分の要領

会社法452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の額の効力発生後、本振替処理により増加したその他資本剰余金6,769,580,460円を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損を補填いたします。

(ア)減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 6,769,580,460円

(イ)増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 6,769,580,460円

(4) スケジュール

(ア)取締役会決議日	平成30年2月16日
(イ)株主総会決議日	平成30年3月27日
(ウ)債権者異議申述公告	平成30年3月30日(予定)
(エ)債権者異議申述最終期日	平成30年5月1日(予定)
(オ)減資の効力発生日	平成30年5月2日(予定)

2 役員等との債権債務等に関する合意

当社グループは、過年度の不適切な会計処理に対する代表取締役社長及び前取締役の経営責任について審議を進めて参り、平成30年3月10日付で両名が経営責任を負うことを合意しました。

この結果、当社グループの代表取締役社長に対する当期末時点の純債務72,850千円は、41,855千円となり、前取締役に対する当期末時点の純債権6,719千円は68,662千円となりました。

これにより、平成30年12月期において、連結貸借対照表の流動資産、固定資産、流動負債、固定負債がそれぞれ9,646千円、59,444千円、143,474千円、18,554千円減少し、連結損益計算書の特別損益の区分において92,938千円の利益を計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%) (注) 1	返済期限
短期借入金 (注) 2	1,001,564	125,664	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,508,369	245,699	1.18	平成30年12月30日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注) 3	60,410	2,292,410	1.15	平成31年12月30日～ 平成39年12月30日
計	2,570,344	2,663,773	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 役員からの借入金については利率、返済期限の定めがないため、「平均利率」及び「返済期限」については記載しておりません。

3 役員からの借入金の返済期限については定めがないため、「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)」の「返済期限」は、ADKからの借入金のみ記載しております。

4 長期借入金の(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	248,000	248,000	248,000	248,000

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	10,717	4,525	-	15,242

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,227	91,255
売掛金	44,463	² 158,246
仕掛品	266,011	291,056
立替金	² 50,918	² 87,831
未収還付法人税等	36,069	-
未収消費税等	45,321	23,282
繰延税金資産	-	165,481
その他	27,000	38,781
貸倒引当金	46,459	20,703
流動資産合計	480,554	835,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,344	7,441
車両運搬具（純額）	278	387
工具、器具及び備品（純額）	265	8,853
リース資産（純額）	4,180	3,206
有形固定資産合計	8,068	19,888
無形固定資産		
ソフトウェア	1,189	2,645
コンテンツ版權	30,275	74,893
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	32,887	78,961
投資その他の資産		
役員及び従業員に対する長期貸付金	102,106	128,106
敷金及び保証金	22,601	27,247
破産更生債権等	133,627	132,880
繰延税金資産	-	38,173
その他	1,716	0
貸倒引当金	135,153	133,128
投資その他の資産合計	124,897	193,279
固定資産合計	165,853	292,129
資産合計	646,407	1,127,359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,980	135,062
短期借入金	915,900	² 40,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,508,369	245,699
未払金	² 471,745	² 315,878
未払費用	19,012	² 15,806
未払法人税等	69,518	68,302
未払消費税等	28,106	-
前受金	353,206	514,164
預り金	² 89,159	² 243,737
その他	1,461	1,406
流動負債合計	3,566,460	1,580,057
固定負債		
関係会社長期借入金	-	2,232,000
役員及び従業員からの長期借入金	60,410	60,410
資産除去債務	10,717	15,242
関係会社事業損失引当金	15,851	37,472
その他	8,941	7,915
固定負債合計	95,920	2,353,041
負債合計	3,662,381	3,933,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,366,734	3,366,734
資本剰余金		
資本準備金	3,407,846	3,407,846
資本剰余金合計	3,407,846	3,407,846
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,790,554	9,580,320
利益剰余金合計	9,790,554	9,580,320
株主資本合計	3,015,973	2,805,739
純資産合計	3,015,973	2,805,739
負債純資産合計	646,407	1,127,359

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高		
アニメーション事業売上高	1 541,525	1 882,578
売上高合計	541,525	882,578
売上原価		
アニメーション事業売上原価	1 322,509	1 560,086
売上原価合計	322,509	560,086
売上総利益	219,015	322,491
販売費及び一般管理費	2 376,544	1,2 223,631
営業利益又は営業損失 ()	157,528	98,860
営業外収益		
受取利息	0	271
為替差益	-	3,016
還付金収入	1,890	605
違約金収入	-	500
その他	434	8
営業外収益合計	2,325	4,401
営業外費用		
支払利息	101,180	1 47,555
為替差損	1,429	-
その他	34,109	3,067
営業外費用合計	136,718	50,622
経常利益又は経常損失 ()	291,922	52,639
特別利益		
債務免除益	-	485
特別利益合計	-	485
特別損失		
減損損失	72,227	-
関係会社事業損失引当金繰入額	4,733	21,621
その他	1 901	1,737
特別損失合計	77,862	23,358
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	369,784	29,765
法人税、住民税及び事業税	1,210	23,186
法人税等調整額	-	203,654
法人税等合計	1,210	180,468
当期純利益又は当期純損失 ()	370,994	210,234

【アニメーション事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費	2	119,063	23.2	90,214	15.4
外注費		289,564	56.4	304,628	52.1
経費		104,339	20.3	190,288	32.5
当期総制作費用		512,967	100.0	585,131	100.0
期首仕掛品たな卸高		75,553		266,101	
合計		588,520		851,142	
期末仕掛品たな卸高		266,011		291,056	
アニメーション事業売上 原価		322,509		560,086	

前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によって おります。		1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によって おります。	
2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。		2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。	
ライセンス原価	42,329千円	ライセンス原価	137,056千円
減価償却費	2,532千円	減価償却費	1,669千円
地代家賃	17,967千円	地代家賃	18,628千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,419,559	9,419,559	2,655,500	2,655,500
当期変動額							
新株の発行	5,260	5,260	5,260			10,521	10,521
当期純利益又は当期 純損失（ ）				370,994	370,994	370,994	370,994
当期変動額合計	5,260	5,260	5,260	370,994	370,994	360,473	360,473
当期末残高	3,366,734	3,407,846	3,407,846	9,790,554	9,790,554	3,015,973	3,015,973

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,366,734	3,407,846	3,407,846	9,790,554	9,790,554	3,015,973	3,015,973
当期変動額							
新株の発行						-	-
当期純利益又は当期 純損失（ ）				210,234	210,234	210,234	210,234
当期変動額合計	-	-	-	210,234	210,234	210,234	210,234
当期末残高	3,366,734	3,407,846	3,407,846	9,580,320	9,580,320	2,805,739	2,805,739

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業外損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ版權

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7 決算日の変更にに関する事項

当社は平成29年3月22日の臨時株主総会の決議により、決算期（事業年度の末日）を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。これは前事業年度より親会社となったADKの連結子会社として、ADKの事業年度に統一したものであります。これにより、当事業年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月間となっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に含めていた「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に表示していた「車両運搬具（純額）」278千円及び「工具、器具及び備品（純額）」265千円を独立掲記しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

1 返済期日を経過した借入金

前事業年度(平成29年3月31日)

平成29年5月26日時点で、1,275,016千円の借入金の返済期日が経過しており、321,687千円については平成25年10月1日以降、953,329千円については平成29年4月1日以降、返済期日が経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

当事業年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	18,732千円	57,141千円
短期金銭債務	83,289千円	127,823千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	847千円	20,679千円
仕入高	26,320千円	5,848千円
営業取引以外の取引による取引高	735千円	35,083千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は1.2%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は98.8%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	45,458千円	27,830千円
給与手当	61,392千円	65,376千円
支払手数料	36,479千円	13,960千円
減価償却費	394千円	2,050千円
支払報酬	163,933千円	47,281千円
租税公課	30,240千円	29,874千円
貸倒引当金繰入額	11,850千円	1,258千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、子会社出資金1,716千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式及び子会社出資金は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却	33,835千円	46,176千円
繰越欠損金	2,374,139千円	1,615,011千円
貸倒引当金	56,045千円	63,657千円
匿名組合損失	30,860千円	34,810千円
関係会社事業損失引当金	—	12,354千円
その他	5,474千円	14,500千円
繰延税金資産小計	2,508,062千円	1,786,509千円
評価性引当額()	2,508,062千円	1,580,820千円
繰延税金資産合計	—	205,689千円
(繰延税金負債)		
その他	—	2,034千円
繰延税金負債合計	—	2,034千円
繰延税金資産(負債)の純額	—	203,654千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	—	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.85%
住民税均等割等	—	9.57%
外国税額控除	—	14.73%
評価性引当額の増減	—	585.44%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	77.64%
その他	—	1.21%
税効果会計適用後の法人税の負担率	—	604.86%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は平成30年5月2日(予定)に資本金を500万円に減資することにより、法人事業税の外形標準課税が不適用になります。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の計算において使用した30.86%から34.81%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、23,109千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(重要な後発事象)

1 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成30年3月27日開催の第19期定時株主総会に付議することを決議し、同取締役会において承認可決されました。これにより、平成30年3月27日開催の第19期定時株主総会において決議されました。

詳細については、前記の「1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2 役員等との債権債務等に関する合意

当社グループは、過年度の不適切な会計処理に対する代表取締役社長及び前取締役の経営責任について審議を進めて参り、平成30年3月10日付で両名が経営責任を負うことを合意しました。

この結果、当社グループの代表取締役社長に対する当期末時点の純債務72,850千円は、41,855千円となり、前取締役に対する当期末時点の純債権6,719千円は68,662千円となりました。

これにより、平成30年12月期において、貸借対照表の固定資産、流動負債、固定負債がそれぞれ59,444千円、57,810千円、18,554千円減少するとともに、損益計算書の特別損益の区分において16,920千円の利益を計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	13,760	4,455	-	18,215	10,773	358	7,441
車両運搬具	2,657	686	398	2,946	2,558	577	387
工具、器具及び備品	10,686	10,141	-	20,828	11,975	1,554	8,853
リース資産	6,493	-	-	6,493	3,287	974	3,206
有形固定資産計	33,597	15,284	398	48,483	28,594	3,464	19,888
無形固定資産							
ソフトウェア	100,805	2,192	-	102,997	100,351	735	2,645
コンテンツ版權	6,301,559	173,720	-	6,475,279	6,400,385	129,102	74,893
その他	1,422	-	-	1,422	-	-	1,422
無形固定資産計	6,403,787	175,912	-	6,579,699	6,500,737	129,837	78,961

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物・・・原状回復費用について、再度見積もりを行ったことによる増加 4,455千円
 工具、器具及び備品・・・サーバーの取得による増加額 9,932千円
 コンテンツ版權・・・アニメーション作品の完成 152,120千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	181,613	3,496	31,277	153,832
関係会社事業損失引当金	15,851	21,621	-	37,472

(注) 貸倒引当金の当期減少額は回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 — —
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gonzo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日) 平成29年 6 月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 3 月29日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 林 一 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 金 野 広 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成29年4月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 3 月29日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 林 一 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 金 野 広 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成29年4月1日から平成29年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。